

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	617,361	1,233,133	4,992,882
経常利益又は経常損失( ) (千円)	55,451	27,589	94,065
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	34,652	15,751	46,958
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	2,758,116	2,859,092	2,886,368
総資産額 (千円)	3,509,302	5,799,181	5,495,341
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	635.95	289.08	861.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			800
自己資本比率 (%)	78.6	49.3	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,187	28,885	190,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,772	12,111	60,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,221	38,802	37,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	475,405	262,856	284,885

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 第40期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済活動全般にわたり停滞を余儀なくされました。震災の直接被害を受けた東日本の産業のみならず、被害を受けたサプライチェーンの影響による製造業の生産量低下や、震災による自粛ムードも広がり、さらには原発事故に端を発した電力不足等も加わり、日本全土に経済的、社会的に深刻な影響を及ぼすこととなりました。

当社はこのような状況の下、アルファフレーム部門の売上高は前年同期と比べ微増にとどまったものの、装置部門及び商事部門の売上高は前年同期より大幅な増加となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,233百万円（前年同期比99.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は26百万円（前年同期は57百万円の営業損失）、経常利益は27百万円（前年同期は55百万円の経常損失）、四半期純利益は15百万円（前年同期は34百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」の支援ソリューション提案活動を全国展開するとともに、当社の技術力を活かした設計最適化を提案することにより、当部門の売上拡大を図っております。

当第1四半期におきましては、市場における価格競争激化の影響もあり、売上高を大幅に増加させる状況には至っておりませんが、販促の過程におきまして、当社製品の品質やこれを裏付ける技術が顧客から再認識され高い評価を得ており、他社では技術的に対応困難な案件の引き合いが増えてきております。これらの案件にお応えすべく高付加価値物件の開発設計に取り組み、営業と技術が一体となって販売力を強化しております。

この結果、当部門の売上高は312百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、前事業年度から受注が続いている海外向けフラットパネルディスプレイ製造装置用カスタムクリーンブースや自動車部品向け小型洗浄装置の売上や、自動車部品製造関連企業向け及び薬品製造企業向けのF A装置案件の売上があり、さらに東日本大震災によって被災した企業より、生産設備の復旧需要に伴った引き合いが増加したクリーンブース関連設備等によって、売上高が大きく伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は668百万円（前年同期比296.3%増）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の売上が堅調だったことに加え、機械部品製造企業向けの機械設備の大型案件の効果があり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は252百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し5,799百万円となりました。これは主に、大型装置案件の受注及び売上計上により、受取手形及び売掛金が242百万円、仕掛品が107百万円、それぞれ増加した一方で、仕入支払い等により、現金及び預金が22百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ331百万円増加し2,940百万円となりました。これは主に、大型装置案件にかかる仕入増加により、支払手形及び買掛金が315百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し2,859百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いが発生したことにより、利益剰余金が27百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ22百万円減少し、262百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の52百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は28百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額245百万円やたな卸資産の増減による資金の減少額44百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加額308百万円や税引前四半期純利益の増減による資金の増加額83百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の11百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は12百万円のキャッシュ・アウトとなり、大きな増減はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の34百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は38百万円のキャッシュ・アウトとなり、いずれも配当金の支払いによるキャッシュ・アウトのみとなっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	315,326	103.5
装置部門	668,622	396.3
合計	983,949	207.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第1四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	42,339	113.6
	機械設備	23,182	1,287.9
	工具・ツール・油脂類	153,164	171.6
合計		218,687	170.4

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	311,676	96.7	37,508	87.7
装置部門	1,621,622	560.8	1,789,667	666.5
商事部門	248,340	137.8	111,577	172.6
合計	2,181,639	275.6	1,938,753	515.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	312,260	103.5
装置部門	668,622	396.3
商事部門	252,250	171.6
合計	1,233,133	199.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当1四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社ホンダトレーディング	381,798	31.0	

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

### 主要な設備の状況

当第1四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		55,000		156,100		146,100

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	288,885	266,856
受取手形及び売掛金	2,941,176	3,183,960
商品及び製品	134,704	136,274
仕掛品	141,208	248,988
原材料及び貯蔵品	229,950	238,717
その他	71,702	57,182
貸倒引当金	266	296
流動資産合計	3,807,360	4,131,682
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,442,449	1,442,449
減価償却累計額	847,052	855,945
建物(純額)	595,396	586,503
土地	456,904	456,904
その他	589,782	568,727
減価償却累計額	437,404	436,108
その他(純額)	152,378	132,618
有形固定資産合計	1,204,680	1,176,027
<b>無形固定資産</b>	24,592	23,832
<b>投資その他の資産</b>		
その他	460,208	469,139
貸倒引当金	1,500	1,500
投資その他の資産合計	458,708	467,639
固定資産合計	1,687,980	1,667,499
<b>資産合計</b>	5,495,341	5,799,181
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,313,690	2,629,405
未払法人税等	9,201	3,701
製品保証引当金	5,281	8,911
賞与引当金	39,299	19,596
その他	83,677	124,765
流動負債合計	2,451,151	2,786,380
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	122,357	125,401
その他	35,463	28,307
固定負債合計	157,821	153,708
<b>負債合計</b>	2,608,972	2,940,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,560,960	2,533,121
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,828,749	2,800,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,618	58,181
評価・換算差額等合計	57,618	58,181
純資産合計	2,886,368	2,859,092
負債純資産合計	5,495,341	5,799,181

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	617,361	1,233,133
売上原価	464,186	991,896
売上総利益	153,174	241,237
販売費及び一般管理費	210,224	214,615
営業利益又は営業損失( )	57,050	26,621
営業外収益		
仕入割引	906	642
その他	691	501
営業外収益合計	1,598	1,144
営業外費用		
手形売却損	-	143
その他	-	31
営業外費用合計	-	175
経常利益又は経常損失( )	55,451	27,589
特別利益		
受取保険金	-	4,387
特別利益合計	-	4,387
特別損失		
固定資産除却損	118	4,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	596	-
特別損失合計	714	4,209
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	56,166	27,767
法人税、住民税及び事業税	835	2,426
法人税等調整額	22,348	9,588
法人税等合計	21,513	12,015
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,652	15,751

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	56,166	27,767
減価償却費	20,283	20,804
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	30
賞与引当金の増減額( は減少)	17,929	19,703
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,022	3,043
製品保証引当金の増減額( は減少)	121	3,630
受取利息及び受取配当金	84	168
手形売却損	-	143
固定資産除却損	118	4,209
売上債権の増減額( は増加)	3,164	242,470
たな卸資産の増減額( は増加)	73,263	118,116
仕入債務の増減額( は減少)	7,584	315,714
未払消費税等の増減額( は減少)	16,805	12,739
その他	44,290	27,926
小計	53,296	35,550
利息及び配当金の受取額	84	90
手形売却に伴う支払額	-	143
法人税等の支払額	16	6,611
法人税等の還付額	1,041	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,187</b>	<b>28,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,900	2,530
無形固定資産の取得による支出	-	2,626
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	5,754	5,754
貸付金の回収による収入	180	-
その他	98	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,772</b>	<b>12,111</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	34,221	38,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,221</b>	<b>38,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	98,180	22,028
現金及び現金同等物の期首残高	573,586	284,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 475,405	1 262,856

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
	1 (受取手形割引高) 受取手形割引高 99,859 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 475,405千円 現金及び現金同等物 475,405千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 266,856千円 預入期間3か月超の定期預金 4,000千円 現金及び現金同等物 262,856千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有していませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	301,585	168,734	147,040	617,361		617,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	301,585	168,734	147,040	617,361		617,361
セグメント損失( )	25,442	18,262	13,345	57,050		57,050

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,260	668,622	252,250	1,233,133		1,233,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	312,260	668,622	252,250	1,233,133		1,233,133
セグメント利益又は損失( )	20,592	42,328	4,885	26,621		26,621

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	635円95銭	289円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,652	15,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	34,652	15,751
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 1 前第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,591千円

1株当たりの金額 800円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 2日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。